

第1回民主導による新たなまちづくり推進会議 議事要旨

日時：令和7年6月27日（金） 14：00～15：00

場所：官邸4階大会議室

<概要>

（伊東国務大臣）

ただいまから、「民主導による新たなまちづくり推進会議」を開催いたします。

本日、司会・進行をさせていただきます、新しい地方経済・生活環境創生担当大臣の伊東でございます。皆様方におかれましては、御多忙の中、御参集いただき、誠にありがとうございます。

なお、本会議の趣旨や構成、運営要領等につきましては、資料1及び資料2 をご覧いただければと思います。また、出席者については、お手元の出席者名簿の配布をもって代えさせていただきます。

それでは、早速、議事に入りたいと思います。

本日は、初めに、前橋市におけるまちづくりの取組として、ジンズホールディングス代表取締役 CEO・一般社団法人太陽の会代表理事・前橋商工会議所副会頭の田中様より10分程度ご説明をいただきます。

その後、長崎市におけるまちづくりの取組として、ジャパネットホールディングス 高田代表取締役社長兼 CEO より、同じく10分程度ご説明をいただき、その後、意見交換に移っていききたいと思います。

（田中社長）

皆様、こんにちは。太陽の会、そして、ジンズホールディングスの田中です。

今日は前橋のことを皆さまに紹介させてください。前橋は高崎市の隣にあり、日本のど真ん中に位置しています。

私は2011年に起業家としてのまちづくりや社会貢献に目覚め、現在に至っております。その経緯について割愛しながらご説明いたします。

私は、2011年ワールド・アントレプレナー・オブ・ザ・イヤーという起業家の世界大会の日本代表になり、モナコにおいて50か国の起業家と出会う機会がありました。その大会で世界の起業家が、個人のエネルギーを地域や社会のために投じている姿にカルチャーショックを受けました。日本の起業家の先輩からは、起業家の社会貢献とは、会社を成長させて、雇用を増やし、利益を上げて税金を納めることであると聞いており、個人という姿が見えていませんでした。世界大会において、審査項目の「個人の社会貢献」の欄に何も書き込むことができなかった自分にショックを受け、自身に何ができるか考えた末、出身地である群馬県前橋市で活動を始めました。

まず、起業家を表彰する群馬イノベーションアワードを 2013 年から始め、またビジネススクールにあたる群馬イノベーションスクールの立ち上げや、前橋市のまちづくりに関しては前橋市に掛け合ってビジョンの策定も行いました。

活動の中で特に注目されているものに「太陽の会」があります。

前橋ビジョン「めぶく。」とは、前橋を大地に例え、市民という種が雨・風・太陽のエネルギーを受けて芽吹くことを目指しています。そこで私たち起業家は、地域で商売をさせていただいている身として、事業利益の一部を使って地域に無償のエネルギーをあたえる「太陽」のような存在になろうという想いに至りました。

太陽の会では純利益の 1%、あるいは最低 100 万円を前橋の価値向上のために見返りを求めずに投資しようという活動を始めました。

その大きな取組みのひとつとして、太陽の鐘の誘致があります。これは大阪万博での岡本太郎さんの太陽の塔の前年につくられた作品ですが、老朽化し、岡本太郎記念館が保管していたものを前橋市にならば寄贈してくださる、ということで川沿いの市有地に設置し、その際に会の資金で鐘の補修や設置場所の整備を行いました。また、馬場川通りという公共の道路を民間資金により改修しました。これは国交省からも先進的まちづくり大賞に選出していただき、非常に良い評価を受けました。

太陽の会には分科会があり、デザインをよくしよう、イベントをサポートしよう、まちなかで起業・開業しようという声に対して、前橋市の補助金だけではなく、太陽の会からも資金的なサポートをしています。今では会員が 65 名に増え、配当や返金がない中で一律 50 万円を、地域の価値向上のために活用しています。このような会ができたこと自体が前橋の大きな価値だと思います。

もう一つ特徴的なのは、都市再生推進法人として活動している「一般社団法人前橋デザインコミッション」です。一般的にまちの再開発方針は、首長が交代するたびに変わることがあります。しかし、首長が変わっても一貫したまちづくりが必要なのではないかという思いがあり、地域の力のある起業家が集まり、それぞれ政治的な信条は異なるとしても、選挙が終わったらノーサイドという精神で、始まった組織です。

それから、白井屋ホテルについてですが、前橋のランドマークとして世界中のクリエイターがこのホテルを目指してやってきます。前橋でのアートホテルは成功するはずがないと誰しも思っていました。私がチャレンジしたところ、世界的なクリエイターが「こんな場所でホテルをするなんてクレイジーだが、その思いに共感できる」とボランティアで協力してくれました。そのような善意が集まり、今では多くの世界的な評価を受けています。

もう一つは、市民に広くこの現在の前橋の動きを伝えたいという思いから、地元の上毛新聞の編集局長が退職後に「前橋新聞 MEBUKU」を作りました。地域

の起業家たちが広告主として支え、市内の全世帯に無料で配布され、中学生から大学生までも学校で配布され、キャリア教育にもつながっています。

個人の活動だけではなく、私の会社 JINS では地域共生事業部という部署を立ち上げ、事業の成長を追求しながらいかに地域や社会の役に立つことができるかを考え、複合施設「JINS PARK」で実験しました。JINS PARK の売り場は建物全体の 5 分の 2 しかなく、5 分の 3 は余白です。また大きな庭は地域の人に無料で開放しており、地域の人々の表現の場となっています。民間が作った公民館のような場所として毎週末イベントが開かれています。

次に、ハッキングされない ID「めぶく ID」を前橋出身の仲間が開発し、今ではこの ID によるペイメントサービスやデータ連携基盤が全国に展開されています。

また、教育こそが地方創生の要なのではないかという思いがあります。私の周りでも、教育に満足されていない方は多いですが、前橋は「教育移住」が生まれるような新しい義務教育を作り出そうとしており、コンペで選ばれた学校法人共愛学園が小中一貫校による日本最先端の教育を商店街のど真ん中で生み出そうとしています。

弊社もまちなかにサテライトオフィスを開設しており、将来的には前橋に第 2 本社移設の構想もあります。群馬県、前橋市、国交省が民間の動きに呼応して、民間の動きを三者でサポートすることで前橋駅前から群馬県庁までのメインストリートの空間デザインを大きく変えるといった国際コンペも行われました。

民間がこの 25 ヘクタールを中心に開発していますが、前橋を視察した起業家の皆さんの中からは、私に触発されて社会貢献を始めている人が少なくありません。こうして活動をしている姿を広く伝えていくことが重要なのではないかと、10 年間の前橋での活動を踏まえて思うところです。

(伊東国務大臣)

田中様、ありがとうございました。

それでは、続きまして、ジャパネットホールディングス高田様、よろしくお願いします。

(高田社長)

ジャパネットの高田と申します。今日はこのような機会をいただきありがとうございます。ジャパネットは長崎の会社です。前橋市の今のお話に続いて、次は長崎市の話をしてください。

まず簡単に、ジャパネットグループの紹介をさせていただきます。ジャパネットは通信販売の会社として知られているのですが、十年前に私に社長を交代して今は、スポーツ・地域創生と、通信販売という二つの柱で取り組んでいます。

実はBS放送局「BS10」を、我々の100%グループ会社で運営していて、地域のことを伝えるテレビ局を持っている、そして旅行事業にも力を入れているので、ジャパネットがやっている地域創生の取り組みをこの後紹介させてください。

まずクルーズですが、ジャパネットのテレビショッピングやカタログでもご紹介しているとおり、日本一周10日間や西日本周遊11日間という商品を企画しています。実は、4000人が乗る船を全て我々がチャーターしていきまして、中に乗っている方は全て、ジャパネットのお客様で、平均年齢は70歳ぐらいです。船を10日間楽しまれた後に、翌年のコースを10%ぐらいの方が船内で申し込みされており、すごくニーズがあると感じています。

コロナで就航できない期間があったのですが、今年のクルーズ売上げで190億円ぐらいです。まだまだ日本一周のクルーズにはニーズがあると思っており、地域創生に繋がる事業をやっていきたいと思います。

一分ぐらいの動画をご用意しているので少しご覧頂ければと思います。

<動画再生>

クルーズ船には40万円ぐらいで乗ることができます。

ドレスコートが「白い服」の日などが決まっております。

港に降りると、ジャパネットでバスを100台ほど用意しており、オプションルツアーや無料シャトルバスで、皆さん寄港地を回られます。一人当たり1万2千円ぐらいを寄港地で使われるとすると、船が泊まると5000万円ぐらいお金が落ちるので、各自治体から誘致をいただいています。

朝の船内イベントであるラジオ体操では、500人ぐらいが集まります。

最近、ジャパネットアメリカという会社を作りまして、アメリカからの訪日旅行としてラグジュアリクルーズを販売しております。先日6組でスタートしたのですが、皆さん来年も来たいということで、6組全員が申し込みをされて帰られました。これからもっと広げていきたいと思っています。

<動画終わり>

今日は、スタジアムがメインということで、長崎スタジアムシティの話に入らせていただきます。2017年に債務超過に陥っていたJ2のサッカークラブを、我々が救済する形でグループ会社化をしました。長崎市内で、昔は兵器を作っていた、爆心地から1.5キロのところにある工場跡地があり、その土地が公募で出ました。ほかに7社ぐらいが手を挙げ、他社はスーパー、ホテルの建設計画などでしたが、我々はスタジアムの建設計画で、手を挙げさせていただいて、採択されました。正直この時は、資金を行政と調整することが間に合わなかったもので、全部我々でやろうと、最初は500億円規模でアリーナもない計画でしたが、最終的には1000億円を超える施設になったのですが、結果的にはつくってよかったと思っています。こちら2分弱の動画をご用意させていただいております。スタジアム紹介の動画をご覧頂ければと思います。

<動画再生>

今年2月の開幕戦です。1万9千人以上の動員になりました。

3年前からビールを自前で作っており、ここだけのビールを飲むこともできます。アリーナは、6000席あり、現在B1の自社バスケットボールチームの人氣が上がっており、2年連続でチケット完売という状況です。

これはアリーナが自前だからできることですが、アウェーのサッカーの試合を、自前のアリーナでパブリックビューイングをするというイベントをやっております。大体2000人から2500人が毎回集まって、みんなでアウェーの19試合も応援するというのをやっております。このスタジアムの特徴は、試合がない日も外から誰でも入れるようにしてしまっていて、大体平日で9000人ぐらいの方が来て、食事をして、ここで芝を見ながらみんなでお酒を飲んだりご飯を食べたり、ということをやっています。試合がない日は、上がもったいないので、ジップラインというのを作りまして、一人2500円で誰でも、スタジアムの上を滑り降りられるということをやっております。

<動画終わり>

スタジアムの名前は「ピーススタジアム」で、ソフトバンクさんにネーミングライツに入らせていただいております。アリーナはコカ・コーラさんにパートナーになっていただき、「ハピネスアリーナ」という名前です。横にあるホテルは自前で運営してしまっていて、243室あり、スタジアム側の部屋からはバルコニーからピッチを眺められます。オフィスは長崎大学にも入らせていただいております。満床、そして商業施設は約8割の満床率です。スタートして半年ですが、25年～30年で回収という目標に対して、今のところ順調にきていると考えております。

もともと地域創生をジャパネットがやりたかった理由は、我々はいいものを見つけて、磨いて、伝えるということが得意な会社でして、長崎は魅力的だけどちゃんと伝わってないよね、ちゃんと伝えてみよう、と思ったからです。伝えるからには、いい中身を作ろうということで取り組み始めました。実は長崎は、転出超過全国ワーストスリーに3年連続で入っている自治体で、毎年5000人という規模で人が減ります。でも、我々が民間として魅力的なものを作ることで、人が集まれるのではないかと、ということに挑戦している状況です。行政との関係としては、スタートして形になった後にいろいろ協力いただけることが増えたのですが、やっぱり立ち上げ時は事例がないので、なかなか県や市とうまくまとめることは少なく、そのあたりに後押しいただけると、いろんなところがスタートを切れるのではないかと考えております。

行政としては公平性などが大事かと思うのですが、我々は、「幸福の最大化」を目指しています。例えばスタジアムはVIP BOXは値段がとても高いのですが、ゴール裏は安いという作りで、お金を払える方がいい場所でおいしいご飯を食べながら観戦するサービス設計にしています。おそらく自治体で作られるス

タジアムでそれやってしまうと叩かれてしまったりもするので、そうならないように我々が民間として先頭に立ってやってみたと。私も世界中 30 カ所ぐらい見学をしてきましたが、世界では民間出資でスタジアム黒字化が成り立っている、我々が日本で初めてサッカーで実現させたいと挑戦している段階です。

先ほど冒頭で話しましたが、全体のうち約 50 億円ほど補助金をいただいております、約 1092 億円は我々の借入と自己資金でチャレンジしているというプロジェクトになります。平日で 9000 名、休日は試合があれば 3 万人にお越しいただいております。採用についても、長崎の人口を増やしたいと思っていますので、今回我々このスタジアムシティに関連するスタッフとして 1260 人を新規採用しました。またオフィスで働く方も 1000 名を超えており、この中にも長崎に戻ってきた方もたくさんいらっしゃいます。今年、来年の長崎の人口の減りが、少しでも止まっているかということ、私は一番楽しみな数字として見ており、これからもっともっと人が集まる場所を作りたいと思います。

今回総理にお声がけいただき、この場をいただけて本当に光栄で、我々としては民間として感動とビジネスを両立させるということを全国に広げたい、と思っております。

これから民間企業がもっとチャレンジするには、資金面が言われがちなのですが、環境面や集客面でお力添えを頂けると、いろんな民間企業がチャレンジできるのではないかと思います。長崎スタジアムシティが開業して今年で、約 1 万人が施設見学にお金を払ってお越しいただいております。その内 3500 名ぐらいは自治体や民間企業で、かなり興味を持っていただいているので、そういう部分も我々も少しでも貢献したいと思っております。

以上になります、ありがとうございます。

(伊東国務大臣)

高田様、ありがとうございました

それでは、意見交換に移りたいと思います。まず初めに、私から、こうした取組に接する機会も多い民間有識者を指名させていただきますので、順にご発言いただければと思います。

では、初めに、増田様、よろしくお願いします。

(増田委員)

民主導でのまちづくり会議の第一回目ということですが、先ほど 2 つの素晴らしい例を田中さん、高田さんからお話がありました、いろんな地域のプロジェクトという、自治体の首長が主導して皆様取り組んでいらっしゃいます。

例えば海士町などは前の町長が非常に熱心に取り組まれたことがきっかけに

なったと思います。ただ、多くをみていますと、田中さんがおっしゃたように、首長が交代すると一挙に熱が冷めることがあります。そういうことが、民主導であれば、持続し、さらに発展していくことに繋がっていくのでしょうか。

その一方で、民主導といっても、その地域への大変高い志、情熱、想いが強くあるということがきっかけになっていると思いますが、今、出生数の3割以上が東京で生まれております。東京がふるさとという人がどんどん増えているため、以前よりふるさと回帰というのがなかなか成立しにくくなっています。ただ、今ならまだ間に合いますので、こうした志の高い、民間の活動をどう結び付けていくかが重要かと思います。

フリーディスカッションの時間で、もしできれば、アイデアを出していただきたいのですが、交付金のようなものを、政府から大変多く、使い勝手よく準備していただいていますけれども、ある程度限界がありますので、これから企業にとっては税制の意味合いが大きいのではないかと思います。今年の暮れ、党税調のほうで色々と議論されると思いますけれども、例えばふるさと納税の企業版をもっと使い勝手をよくすれば、企業にとってもっと地域の活動に取り組めるのではないのでしょうか。税について、こういう税があればいいなどもしあればお聞かせいただきたいです。

こういった素晴らしい志の高い民間企業と、大学、それから商工会議所。ここがうまく、コラボすると、大きなつながりになっていくんじゃないか。前橋の場合には、前橋国際大学に大森学長がおられて、熱心に取り組んでいる。高知では、高知大学は全国で初めての地域協働学部、もう10年前になりますが、悪戦苦闘の中から形になってきたところです。高専では、SanSanの寺田さんが、徳島の神山町に神山まると高専を作って、大変面白い活動をしている。要は、大学や高専などは若い人たちがいっぱいいるので、そういう人たちのいろんな思いは大変素晴らしいと思っております。大学や商工会議所をどう巻き込むかがこれから極めて重要になってくると思います。

(伊東国務大臣)

次に、野田様、よろしくお願いします。

(野田委員)

田中様、高田様、素晴らしいお取組のご説明をありがとうございます。ビデオを拝見いたしまして、民主導のまちづくりが実現すると、まさに石破総理がいつもおっしゃっている、「若者・女性から選ばれる楽しい地方」が実現するとの印象を持ちました。従来のまちづくりは、自治体が主導するいわゆる企業誘致モデルでした。つまり、お金を出して企業を誘致し、企業城下町をつくっていくというモデルです。一方、民主導のまちづくりは、社会貢献をしたいという志のある

個人が主導してまちをつくっていくものです。企業の重要性は同じでありながらも、自治体主導で企業を呼び込む場合は、「お金の切れ目が縁の切れ目」となりがちですが、志を持った起業家・実業家が主導する場合は異なります。この違いは重要です。実業家主導のまちづくりは、アメリカ他でも見られますが、日本でもこうしたモデルを広めていくことは大切だと思います。

行政は、市民のニーズに即した行政サービスを公平に提供するといった分配については得意である一方、付加価値の創出やパイを増やして収入を増やすことは苦手です。

さらに、行政は、自らの自治体については詳細に把握しているものの、他の地域や自治体との比較で自分たちの強みや魅力を相対化するのはあまり得意ではないと思います。高田様が「いいものを見つけ、発信する」とおっしゃられましたと思います。が、まさに、民間の視点で、地域の持つ比較優位を発掘し、発信できるところに価値があると思います。

田中様や高田様と同じような卓越した人材を見出すことは困難でしょう。そのため、このような志高い起業家、実業家が、私財を投じて社会貢献をしようという動きを促進するための仕組みづくりが不可欠だと考えます。個人を支援するフォロワーの存在も重要です。フォロワーを増やすため、寄付税制や優遇措置なども含め、全体の税制のあり方を検討する必要があると考えます。

荒廃したまちの再生においては、例えば、空き家の買い取りや用途変更に関する規制が障害になっている可能性など、民主導のまちづくりを進めるうえでの障害についても議論したいと思います。

さらに、民間が行政と協働でまちづくりを進める際に、行政における「公平性の呪縛」が障害となることもあるかもしれません。つまり、行政が民間事業者をパートナーとして選定する際、過度な公平性重視が、真に付加価値を創出できる民間事業者の選定を妨げる要因となるケースです。優れた提案を適切に評価できる入札の制度や公共調達の仕組みについても検討の余地があると考えます。

(伊東国務大臣)

次に、小林様、よろしくお願いします。

(小林委員)

福島県で地域商社を経営しております小林と申します。

私からは国に対して、お願いが2点、意見が1点ございます。

まずはお願ひでございますが、民主導のまちづくりにおいては、よくあるモデル事業のような、国や自治体なんらかを認定して、補助金や委託費を流す、そういった仕組みだけは是非やめていただきたいというふうに考えております。

私元々役人をやっております、起業して改めて感じたことは、行政には能力

がないということでは決してなくて、民間のビジネスの事業性を、行政は、評価ができないという風に実感しております。

ゆえに、公益性がありそうで、事業性がありそうな、きれいな作文が書ければ、結局自治体がどうあれで、公金が投下されてしまうっていう実態があるのだと、私は現場で感じております。

これでは地方創生 2.0 が 1.0 からどこが変わったのかという風に、言われかねないかなという風に思っております。

また、私は起業してはじめて、お金というのは、額だけじゃなくて、色があるということに気づきました。お金は、額も大事ですけども、最終的に、経営者が、リスクをとって、踏ん張れるか。これは公金ではなくて、民間の、意志のあるお金、というものがとても重要だと思っております。

結局、返さなくていいお金が入りすぎると、どうしても規律が働かなくなってしまう。そういったときに、お金の集め方は、民間においては多様で、融資・出資といった類型だけでなく、そのバリエーションや、意志の乗せ方というのが、きわめて多様だと思っております。

これは、地域によって、会社によって、その集め方はきわめて多様なやり方がございますので、一個の事業をモデル事業として固定化しないように、是非お願いしたいなと思っております。

次に、普遍化、横展開という国の言葉と、現場の、民間のまちづくりを担っている方々の普遍化、横展開という言葉の定義が異なるということをお伝えさせていただきたいと思っております。

この会議の発足が報道されて以降、どうしても、現場でまちづくりを頑張っている方々からは、また横展開なんて実態とかけはなれたことをやろうとしているんじゃないか、というような批判が多く届いております。

SNS でもそのような批判がございますが、他方、私はもともと役人をやっておりましたので、国のいう普遍化というのは、うまくいっている事例から、そのエッセンスを取り出して、理論化して、どう支援していけるか、そういうことを考えておられるのだと理解しております。

どうしても、その場のモデルを横展開しろというイメージの言葉を、報道されてしまいますので、是非、誤解のないように発信をしていただければありがたいです。現場として痛感しているのは、横展開という言葉に、きわめてアレルギーがあると感じております。

最後に、個人的な意見でございますが、私は民主導のまちづくりにおいて、必要なエッセンスは3つあると思っております。

1つ目が、意志と熱量のある経営できる人材。こういう方々に、いかに地方に目を向けてもらえるか。

2つ目は、意志のある民間のお金を、地方にどう向けやすくするか。

3点目、その行動、事業は地域のために本当になっているのか、という意志のあるガバナンスの視点だと思っております。

意志と熱量のある経営人材については、

鹿児島県で、毎年9月に薩摩会議という、民間の熱量のある人材が集まる会議が行われていますので、是非その場で意見交換を直接していただけたら、大変ありがたいと思っております。

意志のある民間のお金については、増田さんからもお話があったように、税が肝になるのではないかと考えております。

意志のあるガバナンスについて、最後に申し上げますが、我々インパクト投資という社会性もある投資をうけておりますが、正直、社会的インパクトとか、社会性とか、公共性とはなんなのかというのは、どうやっても発展途上で、まだ整理できていない分野と思います。ですので、定義を明確化するというよりも、たとえば、個別具体的に現場で対応できるような、地域の社会的な利益をみる取締役の設置や、情報開示の仕組みや、ガバナンスで、しっかりと公益性の規律を利かせるということを考えたほうが良いと、考えております。

(伊東国務大臣)

続きまして、各大臣からご発言を頂きたいと思います。

では、初めに、村上総務大臣、よろしいでしょうか。

(村上総務大臣)

総務省としましては、地方創生2.0の実現に向けて、「ふるさと住民登録制度」を創設し、関係人口の裾野を広げ、地域の担い手の確保や地域活性化などを支援してまいりたいと考えております。この取組につきましては、関係省庁とともに検討を加速してまいります。

また、地域密着型の新規事業の立ち上げを支援する「ローカル10000プロジェクト」の活用の推進、都市部の企業人材が地域活性化に取り組む「地域活性化起業人制度」の活用、自治体による地域企業の人材マッチングの取組の促進などを通じて、地域における産業の振興を図ってまいります。

加えて、全国各地において新たなまちづくりを進めるためには、デジタルインフラの整備が不可欠となります。そのため、5G・光ファイバーの整備、ワット・ビット連携によるデータセンターの地方分散、次世代の情報通信基盤の実現に必要なオール光技術の研究開発・社会実装や、これらを用いた地域の課題解決を推進してまいりたいと考えております。

いずれにしても、地方創生のための各種施策を進めていくためには、民間活力の活用が何よりも重要となりますので、民間の皆様方とともに十分に連携して取り組んでまいりたいと考えております。

(伊東国務大臣)

ありがとうございました。それでは、次に加藤大臣、よろしくお願いします。

(加藤金融担当大臣)

金融担当大臣として発言させていただきます。

新たなまちづくりを推進するに当たり、地域金融機関は、単なる融資にとどまらず、多様な地域のステークホルダーと連携しつつ、ファンド投資を通じた地域企業への貢献、地域に必要な事業・人材の呼び込み、地域資源を活用した付加価値創出や地域課題の解決に関するノウハウ提供など、地域の自発的取組を幅広く後押ししていくことが求められております。

現在、私の下で地域金融の関連施策をパッケージ化した「地域金融力強化プラン」の年内の策定に向けて取り組んでおり、そうした地域金融機関の取組を強力に後押ししていきたいと考えております。

(伊東国務大臣)

ありがとうございました。次に、あべ文科大臣、よろしくお願いします。

(あべ文部科学大臣)

まさに教育は地方創生の要という言葉が田中さんからございました。私どもも、実は、やはり雇用がないといけない。女性と若者が地域に残るためには何が必要であるかということで、アントレプレナーシップの大使を私ども文科省として設けておりまして、各地域に派遣させていただいているところでございます。

また、そうした中、やはり高校が必要ということで、学校が大切ということで、今回、共愛のほうを国際バカロレアということで設置をいただくということでございますが、私どもも同じように考えておりまして、実は、国家戦略特区といたしまして、公設民営、公がお金を出し、民が運営していくということをもっと広げていかなければ地方創生できないと考えています。特に、少子化において、大学・高校も定員割れになっていく中、地方が、まさに地方に密着した学校、今、総理から産業界に伴走する学校づくりをしっかりと考えろという御指示をいただいているところでございますが、何といたっても、人を出さない、戻す、引きつける、これが地方創生の根幹でございまして、民の方々、特に、人を動かすマーケティングの行動心理学をよく御存じでいらっしゃる民の方々がお分かりになっているところを、私どももしっかり伴走していく形が必要だと思っております。

スポーツに関連いたしましては、部活動の地域展開を今考えているところでございまして、オンサイトにおける、その地域展開と、さらには合宿などの地方

からの呼び込みも含めた形で、スポーツ庁がしっかりと御相談に乗らせていただきながら、民の皆様をしっかりと応援していく体制を文部科学省としても考えてまいりたいと思います。

(伊東国務大臣)

ありがとうございました。それでは最後に小泉大臣、よろしくお願いします。

(小泉農林水産大臣)

農林水産業及び食品産業の生産拠点となる地域では、人口減少・高齢化が進行しており、我が国の食料安全保障の確保の観点からも、これらの産業を、生産性が高く、若者が参入したくなる魅力的な次世代につながる産業としていくことが重要です。

今回、民の力を生かした地域づくりを検討するに当たっては、企業にとって、農林水産業及び食品産業との連携が経営上のメリットにつながるということが重要です。これを踏まえて、農林水産省において、これまで、これらの産業との連携が企業のイメージ・ブランド向上等のメリットにどのように結びつくか示したガイドランスを作成したほか、今後、こうした取組を行う企業を、国が証明・表彰する制度を創設するとともに、連携に先進的に取り組む企業の事例を、展開、普遍化をしていきたいと思っています。

私自身、実際、経団連の皆様と、農林水産省としては10年ぶりに、また、経済同友会の皆様とも意見交換を行い、農業界全体に前向きな変化をもたらすには、今まで以上に農業界への企業の関与が不可欠との話をさせていただきました。この結果、それぞれの団体において、専門の部会にて企業参入のための検討を進めていただいているところであります。

そして、備蓄米のことについては、民間企業の皆さんの競争のすごさを痛感しています。当初、私が大臣に就任した5月21日に、6月上旬に随意契約米を店頭に並べられれば、それが最速だと思っていましたが、最初の企業が「6月4日」というアナウンスをしてから、「うちの会社は6月2日」、そうしたら、その次の会社は、「うちは1日」、そうしたら、次は、「うちは5月31日」と。やはり、この民間の皆さんの競争、こういったものが極めて重要だということが、また、行政の予想をはるかに上回る、この力を生かす行政の在り方というのを、私も、今学ばせていただいております。そういったものを引き出せるように、農林水産大臣としてしっかりと進めていきたいと思っています。

(伊東国務大臣)

小泉大臣ありがとうございました。

ここからは、自由な意見交換の時間となります。特に時間指定はございません、

冒頭の田中様、高田様に対するご質問に一部触れて。まず田中様から。

(田中社長)

増田委員からのお話で、交付金の使い方とか税制の問題とありましたが、まず1つ、交付金は自治体にただ配るよりは、できれば民が主導し、それをサポートする官、そういった自治体に交付したほうが効果が高いのではないかなと感じています。

それから、税制の問題ですが、企業版ふるさと納税が本社所在地に使えず、他都市にしか使えないという点は、議論すべき点だと思います。価値があると思うところに自分たちの税金を使ってもらいたいというのがあるべき姿な気がするのです。

(伊東大臣)

高田さん、よろしいですか。

(高田社長)

実際、スタジアム・アリーナで収支を合わせようとするとかかなりハードルが高いです。通信販売だと10%の利益を目標としていますが、この地域創生は、黒字だったらいいと現場には言っていますが、それでもかなりハードルが高いと思います。その中で固定資産税の減免というのは結構捉え方次第で、OKなところとダメなところがあり、私も長崎市と交渉しましたが、裁判で認められなかった事例等があります。どこまでが良いかが結構グレーで、グレーなものはできないと言われてしまいました。企業版ふるさと納税に関しても、地元にはできないけど、我々東京にも拠点があるので、東京分を長崎に振り分けることはできるのですが、その時の使い方もスポーツチームには使っていない、でも我々100%子会社なのでそれはグレーですと、グレーなのでできませんと。結局企業版ふるさと納税にしても固定資産税にしても何がOKなのかというのを明確にしてみると、企業としては取り組みやすいかなと思っております。我々の友人にもスポーツのオーナーはたくさんいますし、アリーナ作りたいと思っているものもたくさんいます。さすがに全部自腹というのは厳しい。そのあたりが整備されるとかなりの数のアリーナが、スタジアムができるのではないかと感じております。

(伊東大臣)

3名の有識者の皆さん方、追加でありますか。それでは、野田さん。

(野田委員)

お二方とも、10 年以上にわたる活動を通じてすばらしい成果をあげておられますが最初に取り組まれた際の、地元からの反発や抵抗について少しお伺いしたく存じます。現在、地方創生に貢献したいという意欲を持っている若者は多くいますが、実際に地方で活動を始めると、地元の政界、行政、経済界の、よそ者や新しい取り組みへの受容性の低さに直面し、苦勞していらっしゃる方も多いと思います。

田中様は、地元を効果的に巻き込みながらすばらしい活動をなさっていると思うのですが、どのようにして地元の抵抗や障害を克服され、市民の参画や地元企業の協力を得るステージへと進まれたのか、そのプロセスについて少し詳しく教えていただけたら幸いです。地方創生に挑戦する若者や事業者にとって貴重な参考になると思います。

(田中社長)

私の事例は、リアルな姿を知るとだれも地域活動したくなくなってしまうと思います。

前橋で活動を始めた当初は、ほとんどの人が私に反発していました。地域には、これまで築かれてきた関係性があるため、何かを変えようとする人間は、とにかく敬遠されがちです。そのような状況の中で地域のためであると同時に、自分のやりたいという意思で負けずに続けてきたから今があると思っています。今振り返ると、こうした状況を調整できたのはおそらく行政の力です。

もし当時、行政が私の活動を「公共に資する活動であり前橋市にとって良いものだ」と判断し受け入れてくれていたら、議会の先生方にも調整をしてくれたのだと思います。私の場合、一人では空中戦で終わってしまうところを、商工会議所や地域に住む信頼のおける行動力のある若者たちと協力することで、実効性のある地上戦も展開することができました。連携を生み出すという点で、行政には大事な役割があると考えています。

また、先ほど強み弱みについてお話されましたが、やはり行政の強みは公平性と資金力にあります。民間の強みはアイデアと、付加価値を創造する点にあるでしょう。これらの強みをどのように組み合わせればより良い新しい形を生み出すことができるのか、日々考えています。

(小林委員)

皆さんのような経営者の方が、どうやったらもっと、地方に目を向けていただけるのか、こちらの資料のポイントも含めてご説明いただけるとありがたいです。

(田中社長)

民主導のエネルギーをどうやって生み出すかということですが、私は、人というのは誰かの役に立ちたいという本能を持っていると思います。私自身もモノコに行って、そこで出会った起業家に触発されました。これまで、300人ぐらいの若手起業家が、私の前橋の活動を視察しに来てくれました。その中で相当数の人が、では自分は何ができるのだろうと考えて、それぞれの社会活動を始めているという現実があります。人は、誰かの実践を見て、自分だったらこういうことができるのではないかという想像力があると思います。そういった姿を可視化することが重要なのではないかと思います。

(増田委員)

今の田中さんの前橋の例をお聞きして、民間主導といっても、やっぱり地域での行政の役割ってというのが非常に大きい、といろいろ考えました。これは村上総務大臣が一番お詳しいですが、今、県庁所在地の前橋のようなところは別にして、真ん中ぐらいから町村部になると、本当に職員がいなくて。今総務省の方でも、市町村の業務を減らす方向に考えているようです。交付金の申請と言ったら、一人の職員を貼り付けて2～3日掛けて、それでも早い方だと。ところが別の人から聞くと、今はAIを使って、交付金の申請だったら、10分で立派な申請書を、しかもこれだと採択される確率が高いというものを、書き上げてしまうそうです。したがって、調整でご苦労されるところに本当に大事な職員を貼り付けて、それ以外の定型なところはAIを使って、とにかく民間がやっている大事なところに町村の職員をあてて、一緒になってやるということがこれを打開することではないかと思います。

(伊東国務大臣)

活発なご議論、ありがとうございました。

そろそろ閉会の時間が近づいてまいりましたので、意見交換はこのあたりまでとさせていただきます。

最後に、総理から一言いただきたいと思いますが、ここでプレスが入りますので、少々お待ちください。

<報道関係者入室>

(伊東国務大臣) それでは、最後に、総理からご発言をいただきます。

総理、よろしくお願いします。

(石破総理)

本日、『民主導による新たなまちづくり推進会議』を立ち上げました。意欲と

能力のある『民』の力をいかした地方創生2.0、令和の日本列島改造に向け、地域の企業経営者や官民連携の『まちづくり組織』により、人々を惹きつける質の高いまちづくりを進めてまいります。

初回となる本日は、ジンズホールディングス・太陽の会の田中社長と、ジャパネットホールディングスの高田社長から、これまでの取組とその過程での御苦労、好事例を普遍化していくための御提案について、お伺いしました。

田中社長からは、カリスマがいたので成功した、という個人の力量に依存するのではなく、前橋の取組を仕組みとし、民間のエネルギーを地方創生に呼び込むためには、ロールモデルの見える化や、行政が支援すべき活動の定義等が重要との御提言を頂きました。

高田社長からは、民間資金を1,000億円投じて、スポーツを核としたまちづくりを進める中で、地域の課題を解決するためには、公平性を重視する『行政』と幸福の最大化を図る『民』のそれぞれが役割分担しながら、一体的にまちづくりを経営していく重要性をお伺いいたしました。

『やりっぱなしの行政』、『頼りっぱなしの民間』、『無関心の市民』の三位一体となってしまうとは、地方創生2.0は実現しません。地方を変えたいという想いを共有する、意欲と能力のある『民』の力を最大限にいかしていくための取組を、強力に進めていく必要がございます。

今後とも、全国各地に伺い、民主導のまちづくりを実践されている企業経営者の方々から、様々な話をお伺いしてまいります。ロールモデルとなる方々のネットワークづくり、必要となる規制・制度改革や支援の在り方などについて、できるものからすぐに着手し、年内までに、総合的な政策パッケージを取りまとめる考えであります。

その一環として、関係人口が見える化し、地域への継続的な応援を国民運動としていくための『ふるさと住民登録制度』創設に向け、内閣官房に関係府省庁からなる連絡会議を月内に設置し、具体的な制度設計を加速してまいります。村上総務大臣を中心に、制度やシステム、民間サービスとの連携等について、具体的な調整を進めてください。以上でございます。

(伊東国務大臣)

総理、ありがとうございました。プレスの方はここでご退室ください。

<報道関係者退室>

(伊東大臣)

それでは、以上をもちまして、本日の会議を終了させていただきます。皆様、大変御多忙の中、誠にありがとうございました。